

海外特別研究員最終報告書

独立行政法人日本学術振興会 理事長 殿

採用年度 平成 30 年度

受付番号 201870018

氏名 野口真広

(氏名は必ず自署すること)

海外特別研究員としての派遣期間を終了しましたので、下記のとおり報告いたします。

なお、下記及び別紙記載の内容については相違ありません。

記

1. 用務地 (派遣先国名) 用務地: 中央研究院台湾史研究所 (台湾 国)
2. 研究課題名 (和文) ※研究課題名は申請時のものと変わらないように記載すること。
台湾自治運動から見た帝国日本のコモンウェルス化の構想に関する研究
3. 派遣期間: 平成 30 年 4 月 1 日 ~ 令和 1 年 11 月 4 日
4. 受入機関名及び部局名
台湾 中央研究院台湾史研究所
5. 所期の目的の遂行状況及び成果…書式任意 **書式任意 (A4 判相当 3 ページ以上、英語で記入も可)**
(研究・調査実施状況及びその成果の発表・関係学会への参加状況等)
(注) 「6. 研究発表」以降については様式 10-別紙 1~4 に記入の上、併せて提出すること。

【研究状況の概要】

戦間期台湾自治運動から見た帝国日本のコモンウェルス化の構想に関して研究を進めた。植民地において現地協力者に着目する研究は、コラボレーター研究として世界的にも進められている。アジアにおいては漢奸あるいは親日派という呼称に見られるように否定的な視点が強い。もちろん植民政策の協力者としての一面に着目すれば、批判的な視点は必要である。一方で、民族の自立のために近代的な政治経済力を育成するため、日本の統治者と協力するという立場から考察することは重要である。特に本研究が取り上げる台湾人の民族運動家は穏健な政治改革者であり、日本の統治者との合法的な政治闘争を通じて、地方自治権を拡大させようとしていた。

合法的な政治闘争により、統治者側の文化・政治・経済を体得し、統治者側の日本人からも協力を引き出すという闘争スタイルは英国植民地下のインドにおいても見いだすことができる。本研究は英国植民地下のコモンウェルスにおいて、同等な政治構想力によって対峙していた統治者と被統治者という構図から研究を進めた。その際、台湾においては地方自治連盟という地方自治制度の合法的な改善を要求し、そのために日本留学経験のある台湾人エリートを組織化していた楊肇嘉に注目した。楊肇嘉自身も早稲田大学政治経済学部専門部に留学し、その蔵書には多数の日英米の政治学・植民政策学が含まれているなど、台湾人知識人の代表の一人である。

楊肇嘉ら地方自治連盟の同志が、どのように英国のコモンウェルスの統治政策の学知を吸収していたのかを明らかにするために、彼らの学知吸収と応用を明らかにするための資料調査を進めた。その結果、期待以上の資料調査の進展があった。一つは、楊肇嘉自身の蔵書(富邦銀行所蔵)を発掘したこと、もう一つは楊肇嘉の元秘書に聞き取り調査ができたこと、最後の三点めとしては比較対象となる朝鮮人民族運動家のグループを韓国での資料調査出張の際に収集できたことである。

本研究では、台湾人の主体性に注目する。これまでの台湾植民地史の通念とは異なり、地方自治運動を進めていた台湾人たちは、台湾総督府の支配を受けた存在としての面だけではなく、主体的に政策の代替案を提示する主体であったと捉えている。

運動の中心であった楊肇嘉は、地方自治の推進運動という方法に着眼した。なぜ彼が日本帝国の植民地政策を立憲主義的に改革できると考えたのか。楊肇嘉らが英国のコモンウェルスの統治を構想していたことを手掛かりに、その思想的な背景を、台湾人留学生と日本人や英米の植民政策学者の学知の交流という観点から再検討を進めた。

当初の予定では、滞在先である中央研究院台湾史研究所の所蔵する楊肇嘉の私文書を分析することが中心であったが、予想していなかったほどの重要な資料群が発掘できたため計画を一部修正した。次年度においては、当初の予定である楊肇嘉の私文書と旧蔵書との対象作業、そして楊肇嘉を支えた法学博士の楊清耀、秘書役として地方自治連盟を支えた葉榮鐘、戦後の台湾政治において民族運動の精神を継承し台北市長となった呉三連といった周辺の人物についても考察を深めた。彼等の書籍や演説記録、日記などには知的影響を受けた英国の立憲政治、植民政策の書名や思想家の名前なども頻出する。知的影響関係を詳細に分析することで、楊肇嘉個人だけでなく、台湾人民族運動家が全体で共有していた公共知として植民政策を再評価することができた。

【資料調査】

・台湾における新資料の調査

楊肇嘉の遺族の了解を得て 2000 冊を超える楊肇嘉旧蔵書群の研究に着手した。これまで蔵書の存在は知られていたが非公開であった。これらは本研究所が所有する楊肇嘉の私文書と照らし合わせることで、楊および地方自治連盟の政治学・植民政策の吸収過程を明らかにすることが期待できる。以上の調査研究の成果は、台湾での学会報告（台湾政治学会大会 [11月10日]、日本台湾学会台北定例会 [12月1日]）において既に一部を公表した。

・台湾での資料調査の成果発表

楊肇嘉の蔵書には多数の書き込みが残されている。日本台湾学会台北定例会 [12月1日] の報告では、特に立憲政治に関する書籍には書き込みの多い傾向があることを指摘した。そこで立憲政治に関連する書籍を抽出し、どのような著者によって執筆されているのかの傾向分析を行ったところ、矢内原忠雄をはじめとする大正デモクラシー期の研究書籍が多かった。これは楊肇嘉らの地方自治連盟関係者が留学した時期が大正末期から昭和初期にかけてであったこととも関連している。

書き込み分析の一例としては、森口重治『憲政の原理と其運用』（改造社 1929 年）を事例として分析した。以下、森口重治『憲政の原理と其運用』（改造社 1929）、p.25。なお、下線は楊肇嘉自身によって書き込まれたものである。

之を要するに、立憲政治は、右に云ふが如き意味に於て、公民自治の政治即ち民意に依る政治であり別の方面から云へば民衆政治であり、輿論政治であつて、此点に於て、先づ総ゆる専制政治および独裁政治と區別せられるのであるが、現在立憲国に於いて此民意に依る政治を行ふ手段となるのは云ふ迄もなく其議會制度であつて、人民に依つて公選せられた議員を以つて構成する一の合議体が国家の政治に参加し、或は人民の希望を政府に伝達し、又は政府の行ふ所を監視して人民の欲する政治の行はるゝやうに政府をコントロールするのである。故に此議會制度の研究が、憲政に於ては、其最も重要な研究題目の一になる。

線引きだけでなく、そのほか本文を要約した個所やキーワードを整理した書き込みも多い。あたかも自学自習の記録のようである。実際、楊肇嘉は講演会での講演タイトルも地方自治であることが多く、その内容には地方自治推進の根拠として大日本帝国の立憲制を持ち出すことが決まったパターンであった。楊肇嘉の言論活動と彼の知識背景との繋がりを確認することができる。

日本台湾学会台北定例会の報告では、京都大学教育学部の駒込武教授がコメンテーターだった。駒込氏からは蔵書分析と蔵書所有者の政治的考えとの関係性は同一ではないため、蔵書の傾向分析や書き込みの意義をどのように評価するかを検討すべきであるという批判を受けた。これに対して、野口は地方自治連盟の常任理事として指導的立場にあり、同連盟の参考図書が楊肇嘉が私費で購入していたこと、そして同連盟の事務所が楊肇嘉の東京宅であったことを基にして、彼の蔵書と地方自治連盟の政治的教養の近さを指摘した。今後の蔵書内容分析を進めつつ、蔵書を同連盟の公共知として評価する方向で研究を進めていく方針を立てることができた。

・台湾での聞き取り調査

楊肇嘉の秘書だった台中清水区在住者の楊燕石に聞き取りをすることができた。同氏は楊肇嘉と同じく清水区の楊一族の類縁社であり、同じ宗族に属する。楊肇嘉と日本時代の民族運動家との人間関係についても楊肇嘉から直に聞いている。民族運動家のネットワークを理解する際に、楊燕石氏の証言から個々人の親疎関係を知ることが可能である。すでに宗族の族譜は写しを頂いているので、今後も引き続き同氏の協力を得て、楊肇嘉の事跡に関する宗族ネットワークおよび旧事の聞き取り調査を継続する予定である。

・韓国における関連資料の調査

2017年に出版した『植民地台湾の自治』では課題となっていた朝鮮植民地史との比較と相互の影響関係については、楊肇嘉が1933年に朝鮮へ地方自治調査に出かけていることに注目し、2018年12月31日から2019年3月13日まで、高麗大学へ約3か月間滞在して調査を進めた。同大学図書館に所蔵される朝鮮人民族運動家の金性洙（京城紡織株式会社創業者、高麗大学創設者、東亜日報新聞社の創業者）及び彼の同志（張徳秀、宋鎮禹。ともに東亜日報の経営・編集の中核）の言論活動（『學之光』、『新東亜』など）を調査するほか、国家図書館、国会図書館で関連資料の調査を進めた。そこでは朝鮮における右派民族運動家も台湾人と同様に起業、学校設立、新聞経営と政治活動を効果的に組み合わせ、民族運動の基盤を強化しようと考えていたことである。植民地人の言論活動の一環として、台湾における『台湾青年』・『台湾民報』と朝鮮の『新東亜』・『東亜』に掲載された地方自治に関する論考や記事は比較考察の価値が高いことを確認した。

各雑誌の内容はこれから精査する必要がある。朝鮮の雑誌で言えば、『新東亜』でも地方自治およびその他政治関係の論考が相当にある。一例としては、矢内原忠雄が『中央公論』に掲載した朝鮮統治改革に関する翻訳も掲載されていた。他には雑誌『新民』にも地方政治の状況に関する報告が毎号掲載されており、漸進的改良主義に基づく地方政治への取り組みのあったことが分かる。漸進的改良主義は台湾人の楊肇嘉らの地方自治運動とも共通していることが確認できた。

なお、『新民』の性格は、金廣植「新民族主義史学における古代史の展開」『研究紀要』11号（千里国際学園2006年）の研究によれば、日鮮融和を促す雑誌（「1930年代半ば以降、帝国日本の総力戦体制に「協力」的な朝鮮人による雑誌だといわれる」と記している。朝鮮の左派雑誌で有名な『開闢』には、『新民』を地主階級の雑誌として批判する評論が掲載されている。（慶雲洞人「朝鮮新聞雑誌の新年號、『新民』『開闢』『朝鮮日報』『時代日報』『東亜日報』」『開闢』66号、1926年2月1日）。

台湾の楊肇嘉、朝鮮の金性洙はともに資産家、新聞経営、政治団体運営という共通項を持つ。楊肇嘉の同志であった林猷堂が台中に中学校を創設したことや、戦後に楊肇嘉らが民族系私立大学の創設（延平学院）に関与したことを踏まえると、教育者という点でも共通することが分かった。

・韓国における史跡調査

韓国においては史跡調査にも取り組んだ。台湾人民族運動家の楊肇嘉が1933年に朝鮮の地方自治を視察した際に訪問した史跡を実地調査した。ソウル市内では東亜日報の旧社屋、京城紡績工場の事務所跡を訪問した。その後、地方自治制度の現場視察のため楊肇嘉からは大邱の慶北道庁を訪問して慶北道臨時道の会議を傍聴している。すでに道庁は撤去されていたが、同地跡に建つ大邱近代歴史館では日本時代の街並みや生活風景を再現した展示物、当時の学生による日記資料などを參觀することができた。また、楊肇嘉の視察記録に記載されているソウル郊外の南面を訪問したところ、当時の面事務所にて石碑を発見することができた。ちょうど楊肇嘉が訪問した当時の面長と面議会を記念する石碑で、その由来について事務所で執務中だった面長から説明を受けることができた。面長は非売品の南面に関する資料を見せてくれたが、日本時代の面長を顕彰するために石碑が建てられたことを説明してくれた。日本時代の面長は地方名望家の出自であることが確認できた。ちょうど楊肇嘉が台中市清水区の名望家として街長（日本の町長、朝鮮の面長と同等）になっていることから、楊肇嘉がなぜ南面を訪問したのか理解することができた。

・インドにおける植民地研究状況の調査

2019年11月には、インドのコルカタにあるプレジデンシー大学を訪問し、歴史学部の Sajjad Alam

Rizvi (インド宗教史専門の助教授) を通じてインドにおける近代史研究の概況を伺うことができた。また同氏から州単位や国単位での資料所蔵機関について、ニューデリーの公文書館、英国の公文書館との補完的な利用が重要であることを教示して頂いた。次回の訪問の際には、今回は不在だった同氏の同僚である Soumen Mukherjee (インド植民地史専門の歴史学部長・助教授) を紹介して頂く約束をした。

【成果の発表・関係学会への参加状況】

台湾内外において合計7回の学会報告、2回の討論者として参加した。

台湾・韓国・日本での学会報告を通じて、新たな研究者とのネットワークを広げることができた。台湾においては、台湾大学日本研究センターの田世民副教授、台湾大学法学部の王泰升教授、中国文化大学の黄美恵教授、米国の Colgate University の David Robinson 教授、University of Wisconsin-Eau Claire のシンノレイコ教授。韓国においては、高麗大学校アジア問題研究所の尹炯振教授、高麗大学校 Global 日本研究院の宋浣範教授、同研究院の金男恩教授、同研究院の呉スンヒ研究員、高麗大学校師範大学の鄭淳一助教授などである。いずれも歴史学あるいは政治学の専門家であり、今後とも専門的知見の供与を期待できる方々である。

【現地研究者との協力関係の状況】

研究活動の一環として中央研究院で定期的な勉強会を開催したほか、研究成果発信の場としてワークショップ (名称はアジア・サーキット) を台湾と韓国で実施した。2020年3月には長崎大学多文化共生学部を主催機関として日韓台の研究者を招聘して第3回目のワークショップを実施する予定である。

勉強会やワークショップを通じて、将来の国際的共同研究の基盤を作ることを視野にいれつつ、本研究課題にとっても有益な専門的知見や専門家に関する情報を得ることができた。もちろん、研究交流に参加した台湾・韓国の若手研究者に対して助言をし、お互いに切磋琢磨する機会となるよう心掛けたので、将来に続く信頼関係を深めることができた。